

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>関税法（昭和 29 年法律第 61 号）第 7 条の 5、第 51 条、第 62 条において準用する関税法第 51 条、第 63 条の 4 若しくは第 67 条の 6 に規定する承認又は関税法第 67 条の 13 第 3 項若しくは第 79 条第 3 項に規定する認定の要件の審査は、下記により行うこととするので了知ありたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 定義 この通達において、次に掲げる用語の意義は、それぞれの定義に従うものとする。 (1)～(14) （省 略） (15) 「他法令の遵守規則」とは、規則第 1 条の 3 <u>第 4 号</u>、第 4 条の 5 <u>第 4 号</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、第 7 条の 4 <u>第 4 号</u>、第 8 条の 3 <u>第 4 号</u>、第 8 条の 5 <u>第 4 号</u>又は第 9 条の 8 <u>第 4 号</u>に規定する法令の規定を遵守するための規則をいう。</p> <p>(16) 「財務状況」とは、規則第 1 条の 3 <u>第 8 号</u>、第 4 条の 5 <u>第 8 号</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、第 7 条の 4 <u>第 8 号</u>、第 8 条の 3 <u>第 8 号</u>、第 8 条の 5 <u>第 7 号</u>又は第 9 条の 8 <u>第 8 号</u>に規定する財務の状況をいう。</p> <p>2～6 （省 略）</p> <p>別紙 1 法令遵守規則・実施規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 （特例輸入者・特定輸出者・認定製造者用）</p>	<p>関税法（昭和 29 年法律第 61 号）第 7 条の 5、第 51 条、第 62 条において準用する関税法第 51 条、第 63 条の 4 若しくは第 67 条の 6 に規定する承認又は関税法第 67 条の 13 第 3 項若しくは第 79 条第 3 項に規定する認定の要件の審査は、<u>平成 21 年 7 月 1 日より</u>、下記により行うこととするので了知ありたい。</p> <p><u>なお、この通達の実施前に、関税定率法等の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 14 号）附則第 2 条の規定により同法第 2 条の規定による改正後の関税法第 67 条の 13 第 2 項の規定に基づく認定の申請があった場合には、当該申請に係る審査は、この通達の規定により行うこととするので留意する。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 定義 この通達において、次に掲げる用語の意義は、それぞれの定義に従うものとする。 (1)～(14) （同 左） (15) 「他法令の遵守規則」とは、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号ハ若しくは第 2 号ハ</u>、第 4 条の 5 <u>第 1 号ハ若しくは第 2 号ハ</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、第 7 条の 4 <u>第 1 号ハ若しくは第 2 号ハ</u>、第 8 条の 3 <u>第 1 号ハ若しくは第 2 号ハ</u>、第 8 条の 5 <u>第 1 号ハ若しくは第 2 号ハ</u>又は第 9 条の 8 <u>第 1 号ハ若しくは第 2 号ハ</u>に規定する法令の規定を遵守するための規則をいう。</p> <p>(16) 「財務状況」とは、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号ト若しくは第 2 号ト</u>、第 4 条の 5 <u>第 1 号ト若しくは第 2 号ト</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、第 7 条の 4 <u>第 1 号ト若しくは第 2 号ト</u>、第 8 条の 3 <u>第 1 号ト若しくは第 2 号ト</u>、第 8 条の 5 <u>第 1 号ト若しくは第 2 号ト</u>又は第 9 条の 8 <u>第 1 号ト若しくは第 2 号ト</u>に規定する財務の状況をいう。</p> <p>2～6 （同 左）</p> <p>別紙 1 法令遵守規則・実施規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 （特例輸入者・特定輸出者・認定製造者用）</p>

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <p>①及び② （省 略）</p> <p>③ 法令遵守のために必要な体制（担当部門、責任者）が明記されているか。</p> <p>イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号</u>に規定する各部門及び責任者</p> <p>ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号</u>に規定する各部門<u>及び責任者</u></p> <p>ハ 認定製造者が定める実施規則にあっては、規則第 8 条の 5 <u>第 1 号</u>に規定する各部門<u>及び責任者</u></p> <p>ニ 特定事業部門による利用の場合であって、特例輸入者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号</u>に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者</p> <p>ホ 特定事業部門による利用の場合であって、特定輸出者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号</u>に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者</p> <p>（注 1）上記イ及びロにおいては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u>、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u>又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ</u>に規定する部門（以下「総括管理部門」という。）及び規則第 1 条の 3 <u>第 1 号ホ</u>、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号ニ</u>又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号ニ</u>に規定する部門（以下「監査部門」という。）は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。</p> <p><u>なお、総括管理部門の責任者と監査部門の責任者は兼務しても差し支えない。ただし、</u></p>	<p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <p>①及び② （同 左）</p> <p>③ 法令遵守のために必要な体制（担当部門、責任者）が明記されているか。</p> <p>イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門及び責任者（申請者が法人でない場合にあっては、規則第 1 条の 3 第 2 号イに規定する者であって、それぞれ該当する者をいう。（注 1）において同じ。）</p> <p>ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門（申請者が法人でない場合にあっては、規則第 8 条の 3 第 2 号イに規定する者であって、それぞれ該当する者をいう。（注 1）において同じ。）</p> <p>ハ 認定製造者が定める実施規則にあっては、規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門（申請者が法人でない場合にあっては、規則第 8 条の 5 第 2 号イに規定する者であって、それぞれ該当する者をいう。）</p> <p>ニ 特定事業部門による利用の場合であって、特例輸入者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者</p> <p>ホ 特定事業部門による利用の場合であって、特定輸出者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者</p> <p>（注 1）上記イ及びロにおいては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ(1)</u>、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ(1)</u>又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ(1)</u>に規定する部門（以下「総括管理部門」という。）及び規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ(5)</u>、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ(4)</u>又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ(3)</u>に規定する部門（以下「監査部門」という。）は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。これらの部門以外の部門（規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ(2)</u>から<u>(4)</u>まで、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ(2)</u>及び<u>(3)</u>又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ(2)</u>に規定する部</p>

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>i) 総括管理部門の業務の監査の独立性が損なわれることから、最高責任者又は社外の第三者が総括管理部門に対する監査の実施状況を確認すること等により、監査の適正な実施が確保される体制となっている必要があること</u></p> <p><u>ii) 当該監査が適正に行われなかった場合には、申請者に対して、法第 7 条の 6、法第 67 条の 7 又は法第 67 条の 14 に規定する改善措置が求められる可能性があることに留意する。</u></p> <p>これらの部門以外の部門（規則第 1 条の 3 <u>第 1 号ロからニまで</u>、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号ロ及びハ</u>又は規則第 8 条の 5 第 1 号ロ及びハに規定する部門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の<u>事業</u>部門が他の<u>事業</u>部門の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則等に明記される必要がある。</p> <p>（注 2） （省 略）</p> <p>④及び⑤ （省 略）</p>	<p>門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の部門が他の部門の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則等に明記される必要がある。</p> <p>（注 2） （同 左）</p> <p>④及び⑤ （同 左）</p>
<p>2 各部門の業務内容等に関する事項</p> <p>(1) 総括管理部門</p> <p>① （省 略）</p> <p>② （省 略）</p> <p>（注）申請者において法令遵守規則等の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務<u>（イ、ロ及びホを除く。）</u>が網羅されていなくても差し支えない。特に、<u>上記ハ及びヘからチまでについては、事業部門（特定事業部門による利用の場合においては、当該事業部門に相当する特定事業部門に属する部署を含む。以下同じ。）が行うこととされていても差し支えない。</u></p> <p>(2) （省 略）</p> <p>3 （省 略）</p> <p>4 <u>貨物のセキュリティ</u>の履行に関する事項</p>	<p>2 各部門の業務内容等に関する事項</p> <p>(1) 総括管理部門</p> <p>① （同 左）</p> <p>② （同 左）</p> <p>（注）申請者において法令遵守規則等の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務<u>の全て</u>が網羅されて<u>おらず、又はこれらの業務のうちいずれかの業務が事業部門（特定事業部門による利用の場合においては、当該事業部門に相当する特定事業部門に属する部署を含む。以下同じ。）が行うこととされていても差し支えない。</u></p> <p>(2) （同 左）</p> <p>3 （同 左）</p> <p>4 <u>貨物管理</u>の履行に関する事項</p>

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
①～⑤ （省 略）	①～⑤ （同 左）
<p>5 監査体制</p> <p>① 法令遵守規則等の適正な実施を確保するための監査体制は整備され、適正な監査を行うために必要な次に掲げる措置を講じているか。 イ 適格な監査<u>部門及び責任者</u>の選定 ロ～ホ （省 略） （注 1）申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。 <u>（注 2）他の者が適正に監査の業務を行う能力を有すると認められる場合には、当該他の者に監査部門が行うべき業務を遂行させることとして差し支えない。この場合においては、監査の実施に関する責任は申請者が負うこと及び上記イからホまでの事項が、法令遵守規則等又は申請者と当該他の者との契約書等に記載され、監査の実効性が確保されている必要がある。なお、当該他の者による監査であっても、監査が適正に行われなかった場合には、申請者に対して、法第 7 条の 6、法第 67 条の 7 又は法第 67 条の 14 に規定する改善措置が求められる可能性があることに留意する。</u></p> <p>② （省 略）</p>	<p>5 監査体制</p> <p>① 法令遵守規則等の適正な実施を確保するための監査体制は整備され、適正な監査を行うために必要な次に掲げる措置を講じているか。 イ 適格な監査<u>人</u>の選定 ロ～ホ （同 左） （注）申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。</p> <p>② （同 左）</p>
6 （省 略）	6 （同 左）
<p>7 関連会社等の指導等に関する事項</p> <p>① （省 略）</p> <p>② 申請に当たり求められる税関手続及び<u>貨物のセキュリティ</u>の履行に関する事項の遵守が関連会社等において確保される体制が整備されているか。 （注）契約書等において明記されていることが望ましい。</p> <p>③及び④ （省 略） （注） （省 略）</p>	<p>7 関連会社等の指導等に関する事項</p> <p>① （同 左）</p> <p>② 申請に当たり求められる税関手続及び<u>貨物管理</u>の履行に関する事項の遵守が関連会社等において確保される体制が整備されているか。 （注）契約書等において明記されていることが望ましい。</p> <p>③及び④ （同 左） （注） （同 左）</p>

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>8～11 （省 略）</p> <p>12 教育及び研修に関する事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○ 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。 イ～ハ （省 略） <u>（注）申請者の責任の下、他の者が教育及び研修の全部又は一部を実施しても差し支えない。ただし、自社固有の業務に関する教育及び研修等、他の者による実施が適当でないものは、申請者が行う必要がある。</u></p> </div> <p>13 （省 略）</p> <p>別紙 2 法令遵守規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 （特定保税承認者・特定保税運送者・認定通関業者用）</p> <p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①及び② （省 略）</p> <p>③ 法令遵守のために必要な体制（担当部門、責任者）が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）に規定する各部門及び責任者</p> <p>ロ 特定保税運送者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号</u>に規定する各部門及び責任者</p> </div>	<p>8～11 （同 左）</p> <p>12 教育及び研修に関する事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○ 特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は特定製造貨物管理業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。 イ～ハ （同 左）</p> </div> <p>13 （同 左）</p> <p>別紙 2 法令遵守規則の記載内容及び内部体制等に関する審査事項一覧表 （特定保税承認者・特定保税運送者・認定通関業者用）</p> <p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①及び② （同 左）</p> <p>③ 法令遵守のために必要な体制（担当部門、責任者）が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）に規定する各部門及び責任者 <u>（申請者が法人でない場合にあつては、規則第 4 条の 5 第 2 号イ（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）に規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。（注）において同じ。）</u></p> <p>ロ 特定保税運送者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門及び責任者 <u>（申請者が法人でない場合にあつては、規則第 7 条の 4 第 2 号イに規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。（注 1）において同じ。）</u></p> </div>

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>ハ 認定通関業者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 9 条の 8 <u>第 1 号</u>に規定する各部門及び責任者</p> <p>（注）上記イからハにおいては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ</u>、又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ</u>に規定する部門（以下「総括管理部門」という。）及び規則第 4 条の 5 <u>第 1 号ニ</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号ニ</u>又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号ニ</u>に規定する部門（以下「監査部門」という。）は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。</p> <p><u>なお、総括管理部門の責任者と監査部門の責任者は兼務しても差し支えない。ただし、</u></p> <p><u>i) 総括管理部門の業務の監査の独立性が損なわれることから、最高責任者又は社外の第三者が総括管理部門に対する監査の実施状況を確認すること等により、監査の適正な実施が確保される体制となっている必要があること</u></p> <p><u>ii) 当該監査が適正に行われなかった場合には、申請者に対して、法第 52 条、法第 62 条、法第 63 条の 5 又は法第 79 条の 2 に規定する改善措置が求められる可能性があることに留意する。</u></p> <p>これらの部門以外の部門（規則第 4 条の 5 <u>第 1 号ロ及びハ</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号ロ及びハ</u>又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号ロ及びハ</u>に規定する部門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の<u>事業部門</u>が他の<u>事業部門</u>の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則に明記される必要がある。</p> <p>④～⑥ （省 略）</p>	<p>ハ 認定通関業者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門及び責任者（<u>申請者が法人でない場合にあっては、同条第 2 号イに規定する者であって、それぞれ該当する者をいう。（注）において同じ。</u>）</p> <p>（注）上記イからハにおいては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ(1)</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ(1)</u>、又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ(1)</u>に規定する部門（以下「総括管理部門」という。）及び規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ(3)</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ(4)</u>又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ(3)</u>に規定する部門（以下「監査部門」という。）は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。これらの部門以外の部門（規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ(2)</u>（規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ(2)及び(3)</u>又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ(2)</u>に規定する部門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の部門が他の部門の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則に明記される必要がある。</p> <p>④～⑥ （同 左）</p>
2 各部門の業務内容等に関する事項	2 各部門の業務内容等に関する事項

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(1) 総括管理部門</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① （省 略）</p> <p>② （省 略）</p> <p>（注）申請者において法令遵守規則等の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務 <u>（イ、ロ及びホを除く。）</u> が網羅されて <u>いなくても差し支えない。特に、上記ハ及びヘからヲまでについては、事業部門が行うこととされていても差し支えない。</u></p> </div> <p>(2) （省 略）</p> <p>3 （省 略）</p> <p>4 <u>貨物のセキュリティ</u>の履行に関する事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①～⑤ （省 略）</p> <p>⑥ 依頼を受けた通関業務に係る貨物について、セキュリティの確保の観点から必要な確認（<u>貨物の現況の的確な把握のための確認のほか、</u>人の生命又は財産を害する急迫した危険を生ずるおそれがあると認められる貨物の有無の確認をいう。）を行う体制を整備しているか（認定通関業者の認定申請における審査の場合に限る。）。</p> <p>⑦ （省 略）</p> </div> <p>5 監査体制</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① （省 略）</p> <p>（注 1）申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。</p> <p><u>（注 2）他の者が適正に監査の業務を行う能力を有すると認められる場合には、当該他の者に監査部門が行うべき業務を遂行させることとして差し支えない。この場合においては、監査の実施に関する責任は申請者が負うこと及び上記イからホまでの事項が、法令遵守規則又は申請者と当該他の者との契約書等に記載され、監査の実効性が確保されている必要がある。なお、当該</u></p> </div>	<p>(1) 総括管理部門</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① （同 左）</p> <p>② （同 左）</p> <p>（注）申請者において法令遵守規則の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務 <u>の全て</u> が網羅されて <u>おらず、又はこれらの業務のうちいずれかの業務が事業部門が行うこととされていても差し支えない。</u></p> </div> <p>(2) （同 左）</p> <p>3 （同 左）</p> <p>4 <u>貨物管理</u>の履行に関する事項</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①～⑤ （同 左）</p> <p>⑥ 依頼を受けた通関業務に係る貨物について、セキュリティの確保の観点から必要な確認（人の生命又は財産を害する急迫した危険を生ずるおそれがあると認められる貨物の有無の確認をいう。）を行う体制を整備しているか（認定通関業者の認定申請における審査の場合に限る。）。</p> <p>⑦ （同 左）</p> </div> <p>5 監査体制</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① （同 左）</p> <p>（注）申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。</p> </div>

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
	<p>他の者による監査であっても、監査が適正に行われなかった場合には、申請者に対して、<u>法第 52 条、法第 62 条、法第 63 条の 5 又は法第 79 条の 2 に規定する改善措置が求められる可能性があることに留意する。</u></p>		
	② （省 略）		② （同 左）
6	（省 略）	6	（同 左）
7	関連会社等の指導等に関する事項	7	関連会社等の指導等に関する事項
	① （省 略）		① （同 左）
	② 申請に当たり求められる税関手続及び <u>貨物のセキュリティ</u> の履行に関する事項の遵守が関連会社等において確保される体制が整備されているか。 （注）契約書等において明記されていることが望ましい。		② 申請に当たり求められる税関手続及び <u>貨物管理の履行</u> に関する事項の遵守が関連会社等において確保される体制が整備されているか。 （注）契約書等において明記されていることが望ましい。
	③及び④ （省 略）		③及び④ （同 左）
8～11	（省 略）	8～11	（同 左）
12	教育及び研修に関する事項	12	教育及び研修に関する事項
	○ 関係業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。 イ～ハ （省 略） <u>（注）申請者の責任の下、他の者が教育及び研修の全部又は一部を実施しても差し支えない。ただし、自社固有の業務に関する教育及び研修等、他の者による実施が適当でないものは、申請者が行う必要がある。</u>		○ 関係業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。 イ～ハ （同 左）
13	（省 略）	13	（同 左）

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前																								
<p>〔別紙様式 1〕 法令遵守規則・実施規則の記載内容等に関するチェックシート</p> <div style="border: 1px solid black; margin: 10px auto; width: 200px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> <div style="width: 60%;"> <input type="checkbox"/> 特例輸入者 <input type="checkbox"/> 特定輸出者 <input type="checkbox"/> 認定製造者 </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> ○○○社 </div> </div> </div> <p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No</th><th style="width: 40%;">審 査 事 項</th><th style="width: 20%;">自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等</th><th style="width: 10%;">税関 審査欄</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">① 及び ②</td><td style="text-align: center;">(省 略)</td><td style="text-align: center;">(省 略)</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td><td> 法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号</u>に規定する各部門及び責任者 ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号</u>に規定する各部門及び責任者 </td><td style="vertical-align: bottom;"> <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO </td><td></td></tr> </tbody> </table>	No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄	① 及び ②	(省 略)	(省 略)		③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号</u> に規定する各部門及び責任者 ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号</u> に規定する各部門及び責任者	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO		<p>〔別紙様式 1〕 法令遵守規則・実施規則の記載内容等に関するチェックシート</p> <div style="border: 1px solid black; margin: 10px auto; width: 200px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> <div style="width: 60%;"> <input type="checkbox"/> 特例輸入者 <input type="checkbox"/> 特定輸出者 <input type="checkbox"/> 認定製造者 </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> ○○○社 </div> </div> </div> <p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No</th><th style="width: 40%;">審 査 事 項</th><th style="width: 20%;">自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等</th><th style="width: 10%;">税関 審査欄</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">① 及び ②</td><td style="text-align: center;">(同 左)</td><td style="text-align: center;">(同 左)</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td><td> 法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門及び責任者(申請者が法人でない場合にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 2 号イ</u>に規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。(注 1)において同じ。) ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門(申請 </td><td style="vertical-align: bottom;"> <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO </td><td></td></tr> </tbody> </table>	No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄	① 及び ②	(同 左)	(同 左)		③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u> に規定する各部門及び責任者(申請者が法人でない場合にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 2 号イ</u> に規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。(注 1)において同じ。) ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u> に規定する各部門(申請	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄																						
① 及び ②	(省 略)	(省 略)																							
③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号</u> に規定する各部門及び責任者 ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号</u> に規定する各部門及び責任者	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO																							
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄																						
① 及び ②	(同 左)	(同 左)																							
③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u> に規定する各部門及び責任者(申請者が法人でない場合にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 2 号イ</u> に規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。(注 1)において同じ。) ロ 特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u> に規定する各部門(申請	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO																							

新旧対照表
 【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
 （注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前				
		<u>任者</u>					<u>者が法人でない場合にあつては、規則第 8 条の 3 第 2 号イに規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。（注 1）において同じ。）</u>		
		ハ 認定製造者が定める実施規則にあつては、規則第 8 条の 5 <u>第 1 号</u> に規定する各部門 <u>及び責任者</u>					ハ 認定製造者が定める実施規則にあつては、規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ</u> に規定する各部門（ <u>申請者が法人でない場合にあつては、規則第 8 条の 5 第 2 号イに規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。）</u> ）		
		ニ 特定事業部門による利用の場合であつて、特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号</u> に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者					ニ 特定事業部門による利用の場合であつて、特例輸入者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u> に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者		
		ホ 特定事業部門による利用の場合であつて、特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号</u> に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者					ホ 特定事業部門による利用の場合であつて、特定輸出者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u> に規定する各部門又は当該部門に相当する特定事業部門に属する部署及び責任者		
		（注 1）上記イ及びロにおいては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ</u> 、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ</u> 又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ</u> に規定する部門（以下「総括管理部門」という。）及び規則第 1					（注 1）上記イ及びロにおいては、規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ(1)</u> 、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ(1)</u> 又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ(1)</u> に規定する部門（以下「総括管理部門」という。）及び規則		

新旧対照表
 【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
 （注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前				
		<p>条の 3 <u>第 1 号ホ</u>、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号ニ</u>又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号ニ</u>に規定する部門（以下「監査部門」という。）は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。</p> <p><u>なお、総括管理部門の責任者と監査部門の責任者は兼務しても差し支えない。ただし、</u></p> <p><u>i) 総括管理部門の業務の監査の独立性が損なわれることから、最高責任者又は社外の第三者が総括管理部門に対する監査の実施状況を確認すること等により、監査の適正な実施が確保される体制となっている必要があること</u></p> <p><u>ii) 当該監査が適正に行われなかった場合には、申請者に対して、法第 7 条の 6、法第 67 条の 7 又は法第 67 条の 14 に規定する改善措置が求められる可能性があること</u></p> <p><u>に留意する。</u></p> <p>これらの部門以外の部門（規則第 1 条の 3 <u>第 1 号ロ</u>から<u>ニ</u>まで、第 8 条の 3 <u>第 1 号ロ</u>及び<u>ハ</u>又は第 8 条の 5</p>				<p>第 1 条の 3 <u>第 1 号イ(5)</u>、規則第 8 条の 3 <u>第 1 号イ(4)</u>又は規則第 8 条の 5 <u>第 1 号イ(3)</u>に規定する部門（以下「監査部門」という。）は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。これらの部門以外の部門（規則第 1 条の 3 <u>第 1 号イ(2)から(4)まで</u>、第 8 条の 3 <u>第 1 号イ(2)及び(3)</u>又は第 8 条の 5 <u>第 1 号イ(2)</u>に規定する部門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の部門が他の部門の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則等に明記される必要がある。</p>			

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前				
		第 1 号ロ及びハに規定する部門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の事業部門が他の事業部門の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則等に明記される必要がある。							
		(注 2) (省 略)					(注 2) (同 左)		
④ 及 び ⑤		(省 略)	(省 略)		④ 及 び ⑤		(同 左)	(同 左)	
2 各部門の業務内容等に関する事項					2 各部門の業務内容等に関する事項				
(1) 総括管理部門					(1) 総括管理部門				
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄		No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄	
①	(省 略)	(省 略)			①	(同 左)	(同 左)		
②	総括管理部門は、法令遵守規則等の適正な実施を確保するために必要な、次に掲げる業務を行っているか。 (注) 申請者において法令遵守規則等の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務 <u>(イ、ロ及びホを除く。)</u> が網羅されて <u>いなくても差し支えない。</u> <u>特に、上記ハ及びヘからチまでに</u> <u>については、事業部門（特定事業部</u>				②	総括管理部門は、法令遵守規則等の適正な実施を確保するために必要な、次に掲げる業務を行っているか。 (注) 申請者において法令遵守規則等の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務 <u>の全て</u> が網羅されて <u>おらず、又は</u> <u>これらの業務のうちいずれかの</u> <u>業務が事業部門（特定事業部門に</u> <u>よる利用の場合においては、当該</u>			

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

	<u>門による利用の場合においては、当該事業部門に相当する特定事業部門に属する部署を含む。以下同じ。）が行うこととされていても差し支えない。</u>			
	イ～チ（省 略）	（省 略）		

(2)（省 略）

3（省 略）

4 貨物のセキュリティの履行に関する事項

No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
① ～ ⑤	（省 略）	（省 略）	

5 監査体制

No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
①	法令遵守規則等の適正な実施を確保するための監査体制は整備され、適正な監査を行うために必要な次に掲げる措置を講じているか。 （注 1）申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。 <u>（注 2）他の者が適正に監査の業務を</u>		

改正前

	<u>事業部門に相当する特定事業部門に属する部署を含む。以下同じ。）が行うこととされていても差し支えない。</u>			
	イ～チ（同 左）	（同 左）		

(2)（同 左）

3（同 左）

4 貨物管理の履行に関する事項

No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
① ～ ⑤	（同 左）	（同 左）	

5 監査体制

No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
①	法令遵守規則等の適正な実施を確保するための監査体制は整備され、適正な監査を行うために必要な次に掲げる措置を講じているか。 （注）申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。		

新旧対照表
 【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
 （注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前				
		<p>行う能力を有すると認められる場合には、当該他の者に監査部門が行うべき業務を遂行させることとして差し支えない。この場合においては、監査の実施に関する責任は申請者が負うこと及び上記イからホまでの事項が、法令遵守規則等又は申請者と当該他の者との契約書等に記載され、監査の実効性が確保されている必要がある。なお、当該他の者による監査であっても、監査が適正に行われなかった場合には、申請者に対して、法第 7 条の 6、法第 67 条の 7 又は法第 67 条の 14 に規定する改善措置が求められる可能性があることに留意する。</p>							
		イ 適格な監査部門及び責任者の選定	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO				イ 適格な監査人の選定	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	
		ロ～ホ （省 略）	（省 略）				ロ～ホ （同 左）	（同 左）	
②	（省 略）		（省 略）		②	（同 左）		（同 左）	
6 （省 略）					6 （同 左）				
7 関連会社等の指導等に関する事項					7 関連会社等の指導等に関する事項				
No	審 査 事 項		自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄	No	審 査 事 項		自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
①	（省 略）		（省 略）		①	（同 左）		（同 左）	
②	申請に当たり求められる税関手続及び貨物のセキュリティの履行に関する事項の遵守が関連会社等において		<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO		②	申請に当たり求められる税関手続及び貨物管理の履行に関する事項の遵守が関連会社等において確保される		<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

	確保される体制が整備されているか。 (注) 契約書等において明記されていることが望ましい。			
③ 及び ④	(省 略)	(省 略)		

(注) (省 略)

8～11 (省 略)

12 教育及び研修に関する事項

審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄
特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は 特定製造貨物管理業務に関する教育及び 研修に関し、次に掲げる措置が講じられて いるか。 <u>(注) 申請者の責任の下、他の者が教育及 び研修の全部又は一部を実施しても差 し支えない。ただし、自社固有の業務 に関する教育及び研修等、他の者によ る実施が適当でないものは、申請者が 行う必要がある。</u>		
イ～ハ (省 略)	(省 略)	

13 (省 略)

改正前

	体制が整備されているか。 (注) 契約書等において明記されていることが望ましい。			
③ 及び ④	(同 左)	(同 左)		

(注) (同 左)

8～11 (同 左)

12 教育及び研修に関する事項

審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄
特例輸入関連業務、特定輸出関連業務又は 特定製造貨物管理業務に関する教育及び 研修に関し、次に掲げる措置が講じられて いるか。		
イ～ハ (同 左)	(同 左)	

13 (同 左)

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前																																
<p>〔別紙様式 2〕 法令遵守規則の記載内容等に関するチェックシート</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 2px;"> 特定保税承認者 <input type="checkbox"/> 保税蔵置場 <input type="checkbox"/> 保税工場 </td><td rowspan="3" style="width: 70%; text-align: center; vertical-align: middle;">〇〇〇社</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 特定保税運送者</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 認定通関業者</td></tr> </table> </div> <p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No</th><th style="width: 35%;">審 査 事 項</th><th style="width: 20%;">自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等</th><th style="width: 10%;">税関 審査欄</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">① 及 び ②</td><td style="text-align: center;">(省 略)</td><td style="text-align: center;">(省 略)</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td><td>法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する各部門及び責任者</td><td style="vertical-align: bottom;"> <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO </td><td></td></tr> </tbody> </table>	特定保税承認者 <input type="checkbox"/> 保税蔵置場 <input type="checkbox"/> 保税工場	〇〇〇社	<input type="checkbox"/> 特定保税運送者	<input type="checkbox"/> 認定通関業者	No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄	① 及 び ②	(省 略)	(省 略)		③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する各部門及び責任者	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO		<p>〔別紙様式 2〕 法令遵守規則の記載内容等に関するチェックシート</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 2px;"> 特定保税承認者 <input type="checkbox"/> 保税蔵置場 <input type="checkbox"/> 保税工場 </td><td rowspan="3" style="width: 70%; text-align: center; vertical-align: middle;">〇〇〇社</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 特定保税運送者</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 認定通関業者</td></tr> </table> </div> <p>1 体制整備等に関する基本的事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No</th><th style="width: 35%;">審 査 事 項</th><th style="width: 20%;">自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等</th><th style="width: 10%;">税関 審査欄</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">① 及 び ②</td><td style="text-align: center;">(同 左)</td><td style="text-align: center;">(同 左)</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td><td>法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する各部門及び責任者 <u>(申請者が法人でない場合にあっては、規則第 4 条の 5 第 2 号イ (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。(注)において同じ。)</u></td><td style="vertical-align: bottom;"> <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO </td><td></td></tr> </tbody> </table>	特定保税承認者 <input type="checkbox"/> 保税蔵置場 <input type="checkbox"/> 保税工場	〇〇〇社	<input type="checkbox"/> 特定保税運送者	<input type="checkbox"/> 認定通関業者	No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄	① 及 び ②	(同 左)	(同 左)		③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する各部門及び責任者 <u>(申請者が法人でない場合にあっては、規則第 4 条の 5 第 2 号イ (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。(注)において同じ。)</u>	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	
特定保税承認者 <input type="checkbox"/> 保税蔵置場 <input type="checkbox"/> 保税工場	〇〇〇社																																
<input type="checkbox"/> 特定保税運送者																																	
<input type="checkbox"/> 認定通関業者																																	
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄																														
① 及 び ②	(省 略)	(省 略)																															
③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する各部門及び責任者	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO																															
特定保税承認者 <input type="checkbox"/> 保税蔵置場 <input type="checkbox"/> 保税工場	〇〇〇社																																
<input type="checkbox"/> 特定保税運送者																																	
<input type="checkbox"/> 認定通関業者																																	
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄																														
① 及 び ②	(同 左)	(同 左)																															
③	法令遵守のために必要な体制(担当部門、責任者)が明記されているか。 イ 特定保税承認者が定める法令遵守規則にあつては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する各部門及び責任者 <u>(申請者が法人でない場合にあっては、規則第 4 条の 5 第 2 号イ (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)に規定する者であつて、それぞれ該当する者をいう。(注)において同じ。)</u>	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO																															

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前					
		<p>ロ 特定保税運送者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号</u>に規定する各部門及び責任者</p> <p>ハ 認定通関業者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 9 条の 8 <u>第 1 号</u>に規定する各部門及び責任者</p> <p>(注 1) 上記イからハにおいては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ</u>、又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ</u>に規定する部門 (以下「総括管理部門」という。) 及び規則第 4 条の 5 <u>第 1 号ニ</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号ニ</u>又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号ニ</u>に規定する部門 (以下「監査部門」という。) は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。これらの部門以外の部門 (規則第 4 条の</p>					<p>ロ 特定保税運送者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門及び責任者 (<u>申請者が法人でない場合にあっては、規則第 7 条の 4 第 2 号イに規定する者であって、それぞれ該当する者をいう。(注) において同じ。)</u></p> <p>ハ 認定通関業者が定める法令遵守規則にあっては、規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ</u>に規定する各部門及び責任者 (<u>申請者が法人でない場合にあっては、同条第 2 号イに規定する者であって、それぞれ該当する者をいう。(注) において同じ。)</u></p> <p>(注 1) 上記イからハにおいては、規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ(1)</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ(1)</u>、又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ(1)</u>に規定する部門 (以下「総括管理部門」という。) 及び規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ(3)</u> (規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。)、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ(4)</u>又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ(3)</u>に規定する部門 (以下「監査部門」という。) は、それぞれ他の部門から独立していることが望ましい。これら</p>			

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前				
		5 <u>第 1 号ロ及びハ</u> （規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号ロ及びハ</u> 又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号ロ及びハ</u> に規定する部門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の <u>事業</u> 部門が他の <u>事業</u> 部門の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則に明記される必要がある。					の部門以外の部門（規則第 4 条の 5 <u>第 1 号イ(2)</u> （規則第 4 条の 11 において準用する場合を含む。）、規則第 7 条の 4 <u>第 1 号イ(2)及び(3)</u> 又は規則第 9 条の 8 <u>第 1 号イ(2)</u> に規定する部門。以下「事業部門」という。）については、申請者の実情に応じ、一の部門が他の部門の業務を兼務しても差し支えないものとするが、この場合においては、その旨が法令遵守規則に明記される必要がある。		
④ ～ ⑥	(省 略)		(省 略)		④ ～ ⑥	(同 左)		(同 左)	
2 各部門の業務内容等に関する事項					2 各部門の業務内容等に関する事項				
(1) 総括管理部門					(1) 総括管理部門				
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等		税関 審査欄	No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等		税関 審査欄
①	(省 略)	(省 略)			①	(同 左)	(同 左)		

新旧対照表
 【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
 （注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前				
②	総括管理部門は、法令遵守規則の適正な実施を確保するために必要な、次に掲げる業務を行っているか。 （注）申請者において法令遵守規則の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務（イ、ロ及びホを除く。）が網羅されていなくても差し支えない。特に、上記ハ及びヘからヲまでについては、事業部門が行うこととされていても差し支えない。				②	総括管理部門は、法令遵守規則の適正な実施を確保するために必要な、次に掲げる業務を行っているか。 （注）申請者において法令遵守規則の適正な実施が確保されると認められる場合には、これらの業務 <u>の全て</u> が網羅されて <u>おらず、又はこれらの業務のうちいずれかの業務が事業部門が行うこととされていても差し支えない。</u>			
イ～ヲ（省 略）					イ～ヲ（同 左）				
(2)（省 略）					(2)（同 左）				
3（省 略）					3（同 左）				
4 <u>貨物のセキュリティ</u> の履行に関する事項					4 <u>貨物管理</u> の履行に関する事項				
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄		No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄	
① ～ ⑤	（省 略）	（省 略）			① ～ ⑤	（同 左）	（同 左）		
⑥	依頼を受けた通関業務に係る貨物について、セキュリティの確保の観点から必要な確認（ <u>貨物の現況の的確な把握のための確認のほか</u> 、人の生命又は財産を害する急迫した危険を生ずるおそれがあると認められる貨物の有無の確認をいう。）を行う体制を整備しているか（認定通関業者の認定申請における審査の場合に限る。）。	□YES □NO			⑥	依頼を受けた通関業務に係る貨物について、セキュリティの確保の観点から必要な確認（人の生命又は財産を害する急迫した危険を生ずるおそれがあると認められる貨物の有無の確認をいう。）を行う体制を整備しているか（認定通関業者の認定申請における審査の場合に限る。）。	□YES □NO		

新旧対照表
 【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
 （注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
⑦	(省 略)	(省 略)		⑦	(同 左)	(同 左)	
5 監査体制				5 監査体制			
No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄	No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 (実施状況) 等	税関 審査欄
①	<p>法令遵守規則の適正な実施を確保するための監査体制は整備され、適正な監査を行うために必要な次に掲げる措置を講じているか。</p> <p>(注 1) 申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。</p> <p><u>(注 2) 他の者が適正に監査の業務を行う能力を有すると認められる場合には、当該他の者に監査部門が行うべき業務を遂行させることとして差し支えない。この場合においては、監査の実施に関する責任は申請者が負うこと及び上記イからホまでの事項が、法令遵守規則又は申請者と当該他の者との契約書等に記載され、監査の実効性が確保されている必要がある。なお、当該他の者による監査であっても、監査が適正に行われなかった場合には、申請者に対して、法第 52 条、法第 62 条、法第 63 条の 5 又は法第 79 条の 2 に規定する改善措置が求められ</u></p>			①	<p>法令遵守規則の適正な実施を確保するための監査体制は整備され、適正な監査を行うために必要な次に掲げる措置を講じているか。</p> <p>(注) 申請者において適正な監査の遂行が確保されると認められる場合には、これらの措置の全てが講じられていなくても差し支えない。</p>		

新旧対照表
【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

	<div>る可能性があることに留意する。</div>			
	イ～ホ（省 略）	（省 略）		
②	（省 略）	（省 略）		

6（省 略）

7 関連会社等の指導等に関する事項

No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
①	（省 略）	（省 略）	
②	申請に当たり求められる税関手続及び貨物のセキュリティに関する事項の遵守が関連会社等において確保される体制が整備されているか。 （注）契約書等において明記されていることが望ましい。	<div><input type="checkbox"/>YES <input type="checkbox"/>NO</div>	
③ 及び ④	（省 略）	（省 略）	

8～11（省 略）

12 教育及び研修に関する事項

審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
関係業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。 （注）申請者の責任の下、他の者が教育及び研修の全部又は一部を実施しても差		

改正前

	イ～ホ（同 左）	（同 左）		
②	（同 左）	（同 左）		

6（同 左）

7 関連会社等の指導等に関する事項

No	審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
①	（同 左）	（同 左）	
②	申請に当たり求められる税関手続及び貨物管理の履行に関する事項の遵守が関連会社等において確保される体制が整備されているか。 （注）契約書等において明記されていることが望ましい。	<div><input type="checkbox"/>YES <input type="checkbox"/>NO</div>	
③ 及び ④	（同 左）	（同 左）	

8～11（同 左）

12 教育及び研修に関する事項

審 査 事 項	自己評価 及び実施内容 （実施状況）等	税関 審査欄
関係業務に関する教育及び研修に関し、次に掲げる措置が講じられているか。		

新旧対照表

【特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後					改正前				
13	(省 略)	<u>し支えない。ただし、自社固有の業務に関する教育及び研修等、他の者による実施が適当でないものは、申請者が行う必要がある。</u>			13	(同 左)			
		イ～ハ (省 略)	(省 略)				(同 左)		